

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 5 5 年 6 月 2 7 日 提出の証券取引法
2 4 条 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 3 年 4 月 1 日
至 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日

自 昭和 5 4 年 4 月 1 日
至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 5 年 7 月 1 4 日 提出

会 社 名 三菱 株式会社

英 訳 名 Mitsubishi Rayon Company Limited

代表者の役職氏名 取締役 金澤 脩 三

本店の所在の場所 東京都中央区京橋二丁目 3 番 1 9 号

電話番号 東京 2 7 2 局 4 3 2 1 大代表

連絡者 経 理 部 晶 中 憲 彦
主任部員

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

三菱レイヨン株式会社

取締役社長 金 澤 脩 三 殿

作成日 昭和55年7月1日
事務所所在地 東京都中央区日本橋1丁目18番1号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士 遠 茂 幸 三 郎 

関与社員

公認会計士 木 村 喜 久 男 

関与社員

公認会計士 花 田 文 宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱レイヨン株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

繰延資産に計上していた親会社の研究開発費の会計処理の方法を損益計算書脚注に記載のとおり変更した。

以上を総合して、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日) 現 在		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭 和 5 5 年 3 月 3 1 日) 現 在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
資 産 の 部				
I 流 動 資 産		%		%
現 金 及 び 預 金※3	3 1,9 6 3		4 1,0 8 0	
受取手形及び売掛金※1※3	3 3,3 5 2		4 0,6 9 1	
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金※1※3	6,2 3 8		8,8 6 0	
有 価 証 券※3	1,6 8 6		2,4 0 3	
た な 卸 資 産	2 4,4 8 8		3 6,5 6 8	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金	5,3 4 2		3,5 8 5	
その他の流動資産	8,6 1 7		5,6 3 0	
貸 倒 引 当 金	△ 2,5 8 3		△ 2,1 1 8	
流動資産合計	1 0 9,1 0 3	5 2.3	1 3 6,6 9 9	6 1.7
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※2※3				
建 物 及 び 構 築 物	2 2,2 6 3		1 9,8 5 0	
機 械 及 び 装 置	2 3,8 1 0		2 1,2 1 2	
土 地	1 6,0 8 8		1 5,9 7 9	
建 設 仮 勘 定	2,4 0 1		3,4 6 8	
その他の有形固定資産	1,4 5 1		1,4 8 7	
有形固定資産合計	6 6,0 1 3	3 1.7	6 1,9 9 6	2 8.0
2. 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産	2 3 0	0.1	1 9 5	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券※3	6,9 0 9		7,1 1 7	
非連結子会社及び関連会社株式※3	1 8,5 5 0		1 0,5 7 5	
長 期 貸 付 金	1,4 0 0		1,5 3 0	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金	3,2 4 9		1,7 4 4	
その他の投資その他の資産	2,1 0 3		1,8 1 8	
貸 倒 引 当 金	△ 7 6 3		△ 3 0 8	
投資その他の資産合計	3 1,4 4 8	1 5.1	2 2,4 7 6	1 0.1
固定資産合計	9 7,6 9 1	4 6.9	8 4,6 6 7	3 8.2
III 繰 延 資 産				
社 債 発 行 差 金	4 2		2 9	
研 究 開 発 費	1,7 1 4		3 0 3	
繰延資産合計	1,7 5 6	0.8	3 3 2	0.1
資 産 合 計	2 0 8,5 5 0	1 0 0.0	2 2 1,6 9 8	1 0 0.0

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (昭和54年3月31日)現在		当 連 結 会 計 年 度 末 (昭和55年3月31日)現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
<u>負 債 の 部</u>				
I 流 動 負 債		%		%
支払手形及び買掛金	34,085		47,496	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	9,879		12,044	
短期借入金	63,695		64,701	
未払費用	2,023		2,350	
賞与引当金	1,472		1,980	
法人税等引当金	657		2,227	
その他の流動負債	16,493		11,832	
流動負債合計	128,304	61.5	142,630	64.3
II 固 定 負 債				
社 債	6,519		5,580	
長期借入金	51,119		44,632	
退職給与引当金	2,287		2,954	
その他の固定負債	1,060		948	
固定負債合計	60,985	29.2	54,114	24.4
III 特 定 引 当 金				
価格変動準備金	112		173	
海外投資等損失準備金	2		—	
公害防止準備金	3		—	
特別償却準備金	209		—	
特定引当金合計	326	0.2	173	0.1
IV 少 数 株 主 持 分	1,200	0.6	1,382	0.6
負 債 合 計	190,815	91.5	198,299	89.4
<u>資 本 の 部</u>				
I 資 本 金	16,354	7.8	16,371	7.4
II 資 本 準 備 金	626	0.3	678	0.3
III 利 益 準 備 金	2,336	1.1	2,372	1.1
IV その他の剰余金	—	—	3,978	1.8
欠 損 金(△)	△1,581	△0.7	—	—
資 本 合 計	17,735	8.5	23,399	10.6
負 債 資 本 合 計	208,550	100.0	221,698	100.0

	昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
(注) 1. ※1. 受取手形割引高	25,227百万円	27,786百万円
※2. 減価償却引当金合計額	89,135	93,446
※3. 担保に供している資産		
銀行預金	—	850
受取手形	7,386	6,270
有価証券	13,799	6,600
有形固定資産	58,291	54,437
2. 保 証 債 務	29,031	23,472

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度(53.4.1～54.3.31)			当連結会計年度(54.4.1～55.3.31)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 売 上 高		180,586	100.0%		213,613	100.0%
II 売 上 原 価		149,013	82.5		175,064	82.0
売 上 総 利 益		31,573	17.5		38,549	18.0
III 販売費及び一般管理費						
販 売 運 賃 諸 掛 費	4,072			4,588		
広 告 宣 伝 費	1,003			1,402		
給 料 賃 金	2,923			3,163		
賞与引当金繰入額	336			460		
諸 手 当 及 び 賞 与	783			1,345		
退職給与引当金繰入額	100			112		
資 産 賃 借 料	622			653		
旅 費 交 通 費	491			616		
研 究 費	3,202			3,963		
減 価 償 却 費	94			93		
そ の 他	3,329	16,955	9.4	3,607	20,002	9.3
営 業 利 益		14,618	8.1		18,547	8.7
IV 営業外収益						
受取利息及び割引料	1,837			1,827		
有 価 証 券 利 息	116			101		
受 取 配 当 金	534			878		
資 産 賃 貸 料	614			247		
雑 収 益	776	3,877	2.2	608	3,661	1.7
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	9,974			10,403		
社 債 利 息	1,093			981		
雑 費 用	2,757	13,824	7.7	3,144	14,528	6.8
経 常 利 益		4,671	2.6		7,680	3.6
VI 特別利益						
有 価 証 券 売 却 益	333			8,043		
固 定 資 産 売 却 益	3,406	3,739	2.1	155	8,198	3.8
VII 特別損失						
貸 倒 引 当 金 繰 入	215			—		
協 約 改 訂 に よ る	—			451		
退職給与引当金繰入	—			—		
固定資産廃棄・処分損	144			508		
有 価 証 券 評 価 損	142			2,588		
研究開発費一時償却	—			1,276		
特別構造改善費用	4,436			214		
関係会社等整理損失	3,102			1,518		
その他の特別損失	135	8,174	4.5	134	6,689	3.1
税金等調整前当期純利益		236	0.2		9,189	4.3

連結決算のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社

当年度：ソルーナ㈱、三菱アセテート㈱、三菱パーリントン㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱及び菱美プラスチック㈱の5社

前年度：ソルーナ㈱、三菱アセテート㈱、三菱レイヨン・エンジニアリング㈱、菱美プラスチック㈱及び菱和化成㈱の5社

(注) 菱和化成㈱は、昭和54年10月1日をもって親会社に吸収合併されて解散したため連結の範囲から除外し、あらたに三菱パーリントン㈱を連結の範囲に含めた。

(2) 非連結子会社は、ダイヤブロック㈱外21社(前年度は三菱パーリントン㈱外20社)である。

(3) 上記22社を連結の範囲から除いたのは売上高及び総資産等からみて重要性が乏しいと判断したためである。

2. 持分法の適用

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、ダイヤブロック㈱外21社の全非連結子会社及び日東化学工業㈱外49社(前年度は日東化学工業㈱外53社)の全関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社の事業年度末は、いずれも3月末となっている。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準

有価証券：移動平均法による原価法

たな卸資産：主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法による。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の当年度末迄の勤務期間に対応する賞与支払に備えるため税法の規定により計上

退職給与引当金：期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ を残高基準として計上

(4) 重要な外貨建資産負債の円換算基準

イ、短期金銭債権債務は決算時の為替相場による。

ロ、その他の資産負債は取得時又は発生時の為替相場による。

但し、一部の長期金銭債務については当年度において為替相場に著しい変動が生じたため決算時の為替相場によった

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

(1) 投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は段階法によっている。

(2) 相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目(土地勘定)に振替え、残りは発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去

(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は親会社持分相当額のみ消去している。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、金額少額なため減価償却費の修正計算を行っていなかったが当年度よりこれを行うこととした。(当年度修正額4百万円)

7. 利益処分項目等の取扱

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分(損失金処理)について連結会計年度中に確定した利益金処分(損失金処理)に基づいて作成しており、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理

法人税の期間配分の処理は行っていない。